

資 料 提 供  
平成 23 年 8 月 23 日

(財) 介護労働安定センター  
業務部 雇用管理課  
秋葉、山口、白岩  
TEL 03-5901-3041(代表)  
050-3535-9425、9426、9460 (直通)

## — 平成22年度 介護労働実態調査結果について —

(事業所における介護労働実態調査及び介護労働者の就業実態と就業意識調査)

財団法人介護労働安定センターでは、平成 22 年度に実施した「事業所における介護労働実態調査」、「介護労働者の就業実態と就業意識調査」の結果を以下のとおり取りまとめました。

結果は、当センターのH/P ( <http://www.kaigo-center.or.jp/report/> ) にも掲載しております。

### <平成 22 年度実態調査の概要>

- (1) 1 年間(平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日)の離職率の状況は、全体では 17.8% (前年度 17.0%)であった。また、採用率の状況は全体では 25.8%(同 25.2%)であった。
- (2) 介護サービスに従事する従業員の過不足状況を見ると、全体では不足感(「大いに不足」+「不足」+「やや不足」)は 50.3%(前年度 46.8%)であった。「適当」が 48.8%(同 52.3%)であった。
- (3) 介護サービスを運営する上での問題点を見ると、全体では「今の介護報酬では人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない」が 51.5%(前年度 52.7%)であった。
- (4) 介護職員処遇改善交付金に伴う経営面での対応状況を見ると、全体では「一時金の支給」が 50.0%、「諸手当の導入・引き上げ」が 29.8%、「基本給の引き上げ」が 15.7%、「教育研修の充実」が 15.3%であった。
- (5) 月給者の所定内賃金は、全体では 216,494 円(前年度 212,432 円)であった。
- (6) 仕事を選んだ理由のうち、「働きがいのある仕事だから」が 55.7%(前年度 58.2%)となっている。
- (7) 労働条件等の不満では、「仕事内容のわりに賃金が低い」46.6%(前年度 50.2%)、「人手が足りない」40.1%(同 39.4%)、「有給休暇が取りにくい」36.9%(同 36.9%)、「業務に対する社会的評価が低い」32.2%(同 36.4%)となっている。

### ◎ 調査対象、調査方法等

- (1) 事業所における介護労働実態調査は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所から抽出、有効調査対象事業所数 17,030 事業所、回答 7,345 事業所、有効回答率 43.1%(44.6%)。  
回答事業所の内訳は、法人経営主体別で民間企業 50.3%(49.2%)、社会福祉法人 17.3%(17.2%)、医療法人 11.2%(12.3%)、社会福祉協議会 6.3%(7.1%)等、主とする介護サービスの種類別で通所介護 25.4%(23.9%)、訪問介護 25.0%(26.6%)、認知症対応型共同生活介護 10.3%(9.8%)、介護老人福祉施設 7.5%(8.6%)等となっている。( )内は前年を表わす。
- (2) 介護労働者の就業実態と就業意識調査は、上記の事業所から一事業所当り介護にかかわる労働者 3 名を上限に実施、有効対象労働者数 51,090 人、回答 19,535 人、有効回答率 38.2%(40.8%)。( )内は前年を表わす。

■ 事業所における介護労働実態調査結果 ■

－ 介護サービスを実施する 7,345 事業所における状況 －  
 調査対象 17,030 事業所(有効回答数 7,345 事業所回答率 43.1%)  
 調査期日 平成 22 年 10 月 1 日現在  
 調査実施期間 平成 22 年 11 月 1 日～平成 22 年 11 月 30 日

I 雇用管理の状況

1 訪問介護員、介護職員の 1 年間(平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで)の採用率・離職率・・・採用率 25.8%、離職率 17.8%

<1年間の採用率・離職率>

		回答事業所数	採用率	離職率	増加率	離職者の内		
						者 1 年未満の	者 3 1 年以上の	
2 職種計	(訪問介護員 と 介護職員)	5,332	25.8	17.8	8.0	43.0	34.6	
	就業形態別	正社員	4,428	22.2	15.7	6.5	36.0	38.8
		非正社員 計	4,277	29.0	19.6	9.4	48.0	31.6
		常勤労働者	2,170	38.8	24.6	14.2	52.2	31.5
		短時間労働者	3,841	26.1	18.2	7.9	46.3	31.7
職種別	訪問介護員	2,106	23.2	14.9	8.2	41.5	32.9	
	介護職員	3,778	27.0	19.1	7.9	43.5	35.2	

(注 1) 2 職種計の回答事業所数については、訪問介護員、介護職員の両者に回答があってもひとつの事業所数とカウントするので、職種別の項目の合計と一致しない。

また、率の計算では、両者又はいずれかのいる事業所の訪問介護員、介護職員を合計したもの。

(注 2) 採用率、離職率等の計算式は、10 ページの「1 調査で使用された主な用語の定義 (6)」を参照。

2 早期離職防止や定着促進のための方策(複数回答)・・・「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている」が 64.1%

<早期離職防止や定着促進のための方策> (複数回答)

	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている	労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている	賃金・労働時間等の労働条件(休暇をとりやすい)を改善している	非正社員から正社員への転換の機会を設けている	施設・社外講習等の受講・支援等	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映している	経営方針を共有する機会を設けている	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに入れている	健康対策や健康管理に力を入れている	キャリアに応じた給与体系を整備している	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている	仕事内容の希望を聞いている(持ち場の移動など)	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	等(子育て支援を行う所を設ける。保育費用支援)
全体 (n=7,345)	64.1	59.6	57.3	46.0	42.8	39.7	39.6	39.3	33.0	32.5	30.8	30.2	27.4	26.5	21.2	19.8	17.7	8.2
訪問系 (n=2,782)	64.2	72.1	60.1	36.6	38.8	36.4	36.2	34.7	33.8	28.5	25.5	40.4	36.0	27.3	17.7	15.1	13.6	4.2
施設系(入所型) (n=2,059)	62.7	47.1	55.7	60.2	54.7	47.2	41.1	42.6	34.6	39.5	36.7	25.0	24.2	26.3	28.9	26.9	21.6	12.7
施設系(通所型) (n=2,346)	65.8	59.8	56.6	42.0	36.5	36.1	41.7	40.8	31.0	30.1	30.6	26.0	22.6	26.4	17.9	17.7	17.8	7.8

(注) 介護保険サービス系型区分では、「その他」、「無回答」は省略。以下同じ。

3 従業員の過不足の状況 …… 全体では不足感(大いに不足+不足+やや不足)は 50.3%、「**適当**」が 48.8%

<従業員の過不足状況>

(%)

	回答事業所数	当該職種のある事業所数	①	②	③	④	⑤	不足感(①+②+③)
			大いに不足	不足	やや不足	適当	過剰	
全 体	7,345	4,885	3.2	15.3	31.8	48.8	0.9	50.3
訪問介護員	7,345	2,496	9.5	24.5	31.9	33.1	1.0	65.9
サービス提供責任者	7,345	2,597	2.2	6.3	11.4	79.0	1.2	19.9
介護職員	7,345	4,298	2.2	10.4	27.8	56.7	2.9	40.4
看護職員	7,345	3,682	5.5	11.5	22.0	59.1	1.8	39.0
生活相談員	7,345	2,948	1.1	3.0	10.0	85.5	0.5	14.1
P T ・ O T ・ S T	7,345	857	2.6	7.0	19.1	69.0	2.3	28.7
介護支援専門員	7,345	3,394	1.1	4.2	12.4	80.5	1.8	17.7

(注) PT・OT・ST：PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)、以下同様。

4 雇用管理責任者の選任状況 …… 全体では「選任している」が 51.4%

<雇用管理責任者の選任状況>

(%)

法人格別	全 体	民間企業	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	N P O	社団法人・財団法人	協同組合	地方自治体
回答事業所数	7,345	3,698	460	1,268	819	381	167	162	74
選任している	51.4	53.2	36.1	55.8	46.0	56.2	43.7	49.4	28.4
選任していない	37.0	35.2	48.7	35.3	41.3	35.4	37.7	38.3	50.0

(注) 「その他」、「無回答」は省略。

II 訪問介護員、介護職員に対する教育・研修の状況

1 人材育成の取組みのための方策(複数回答) ……「教育・研修計画を立てている」が 56.6%

<人材育成の取組みのための方策>(複数回答)

(%)

(2 職種累計)	教育・研修計画を立てている	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させる	採用時の教育・研修を充実させている	職員に後輩の育成経験を持たせている	教育・研修の責任者(兼任を含む)もしくは担当部署を決めている	法人全体(関係会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	その他	いずれも行っていない	無回答
12,077	56.6	44.8	40.8	33.3	31.6	31.7	30.8	11.1	0.6	3.2	7.1

(注) 2職種累計は、訪問介護員と介護職員の回答実数を合計して算定したもの。以下同じ。

## 2 過去1年間の教育・研修の内容（複数回答）・・・「介護技術・知識」が77.4%

＜過去1年間の教育・研修の内容＞（複数回答） (%)

（2職 種累計） 回答数	介護技術・知識	安全対策（事故時の応急措置等）	接遇・マナー	事例検討	情報共有、記録・報告方法	コンプライアンス・プライバシー保護	介護保険制度や関係法令	資格取得のための研修	その他	いずれも行っていない	無回答	いずれかを行っている（再掲）
12,077	77.4	63.4	61.5	52.1	51.2	46.5	38.7	25.0	2.8	1.9	7.3	90.8

### Ⅲ 運営上の課題

#### 1 介護サービスを運営する上での問題点（複数回答）・・・「今の介護報酬では人材確保等に十分な賃金を払えない」が51.5%

＜介護サービスを運営する上での問題点＞（複数回答、○は最大3つまで） (%)

回答事業所数	今の介護報酬では人材確保・定着のために十分な賃金を払えない	良質な人材の確保が難しい	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われてしまう	経営（収支）が苦しく、労働条件や労働環境の改善をしたくても出来ない	教育・研修の時間が十分に取れない	新規利用者の確保が難しい	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	管理者の指導・管理能力が不足している	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	シヨンが不足している	シヨンが不足している	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	介護保険の改正等についての確かな情報や説明が得られない	雇用管理等についての情報や指導が不足している	特に問題はない
7,345	51.5	48.5	36.3	29.1	28.5	23.5	12.3	7.7	6.2	5.2	4.6	4.2	4.1	2.6	4.5	4.5

（注）「その他」、「無回答」は省略。

#### 2 介護職員処遇改善交付金に伴う経営面での対応状況（複数回答）・・・「一時金の支給」が50.0%

＜介護職員処遇改善交付金に伴う経営面での対応状況＞（複数回答） (%)

回答事業所数	一時金の支給	諸手当の導入・引き上げ	基本給の引き上げ	教育研修の充実	昇進・昇格要件の明確化	非正社員から正社員への登用	職員の増員による業務負担軽減	仕事上のコミュニケーションの充実	腰痛対策等の健康管理の充実	仕事内容等の個別面談の実施	出産・子育て支援の充実	事故やトラブルの対応体制の強化	労働時間・労働日数の適正化	介護支援の充実	いずれもなし
7,345	50.0	29.8	15.7	15.3	9.6	8.5	7.6	6.2	5.7	5.5	3.9	3.1	2.3	1.9	15.5

（注）「その他」、「無回答」は省略。

#### IV 労働者の個別状況(個別調査結果)

7,345 事業所で介護労働に従事する者 77,897 人の状況。

##### 1 年齢…平均年齢は全体 45.0 歳、訪問介護員 51.1 歳、介護職員 41.7 歳

<年齢>

	労働者 個別人数	平均年齢 (歳)
全体	77,897	45.0
訪問介護員	18,869	51.1
サービス提供責任者	3,398	47.1
介護職員	35,556	41.7
看護職員	8,014	47.1
介護支援専門員	3,425	47.3
生活相談員または支援相談員	3,893	40.1
P T ・ O T ・ S T	1,075	36.2
管理栄養士・栄養士	986	39.8
福祉用具専門相談員	234	39.5
無回答	2,447	46.7

##### 2 保有資格 (複数回答)…ホームヘルパー2 級 49.4%、介護福祉士 31.0%

<保有資格> (複数回答)

(%)

労働者 個別人数	ホームヘルパー 2 級	介護福祉士	看護師・准 看護師	介護支援専門員	ホームヘルパー 1 級	社会福祉士	介護職員基礎 研修	管理栄養士・ 栄養士	P T ・ O T ・ S T	福祉用具専門 相談員	その他の資格	無資格	無回答
77,897	49.4	31.0	12.6	9.7	4.2	1.9	1.6	1.5	1.3	0.7	7.1	5.3	2.9

##### 3 所定内賃金…月給者の平均賃金 216,494 円

<所定内賃金>

	月給の者		日給の者		時間給の者	
	労働者 人数 (人) 個別	(平均 円/ 賃金 月)	労働者 人数 (人) 個別	(平均 円/ 賃金 日)	労働者 人数 (人) 個別	(平均 円/ 賃金 時)
全 体	35,596	216,494	1,958	8,269	30,685	1,116
訪問介護員	2,432	189,718	224	7,882	13,309	1,249
サービス提供責任者	2,573	224,791	48	7,796	286	1,202
介護職員	18,346	196,142	1,254	7,550	12,325	896
看護職員	4,034	262,717	167	9,902	2,890	1,384
介護支援専門員	2,652	254,098	34	9,444	266	1,275
生活相談員または支援相談員	3,068	236,526	43	8,213	431	966

(注) 他の職種は省略。

## V 法人・事業所の概況

### 1 法人格(経営主体)・・・民間企業が50.3%

<法人格(経営主体)>

(%)

	民間企業	社会福祉協議会	社会福祉法人	医療法人	営NPO(特定非営利活動法人)	その他	無回答
全体 (n=7,345)	50.3	6.3	17.3	11.2	5.2	7.8	2.0
訪問系 (n=2,782)	61.5	7.6	4.3	6.7	5.9	11.5	2.5
施設系(入所型) (n=2,059)	35.8	1.7	37.1	17.1	2.2	4.9	1.2
施設系(通所型) (n=2,346)	49.3	9.0	15.7	11.3	6.9	5.7	2.0

(注)「その他」には、社団法人・財団法人、協同組合(農協・生協)、地方自治体、その他を含む。

(注)介護保険サービス系型区分では、「その他」、「無回答」は省略。以下同じ。

### 2 介護サービス以外の事業の実施・・・約6割が実施

<介護サービス以外の事業の実施>

(%)

	実施していない	実施している	実施している内訳(複数回答)		
			実施している小計	介護・福祉・医療関係以外の事業を実施	介護保険サービス以外の介護・福祉・医療関係事業を実施
全体 (n=7,345)	40.4	56.7	100.0	23.5	80.4
訪問系 (n=2,782)	33.8	63.1	100.0	22.7	81.8
施設系(入所型) (n=2,059)	48.2	49.5	100.0	20.9	81.4
施設系(通所型) (n=2,346)	42.3	54.7	100.0	26.2	77.7

### 3 実施している介護サービスの種類(複数回答)・・・通所介護38.4%、訪問介護36.4%、居宅介護支援35.7%、

<実施している介護サービスの種類> (介護給付におけるサービス) (複数回答)

(%)

	通所介護	訪問介護	居宅介護支援	認知症対応型共同生活介護	短期入所生活介護	介護老人福祉施設	訪問看護	通所リハビリテーション	特定施設入居者生活介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	介護老人保健施設	短期入所療養介護	訪問入浴介護	福祉用具貸与
7,345	2,819	2,676	2,624	1,036	730	587	543	446	327	326	265	250	233	218	216
(回答事業所数)	38.4	36.4	35.7	14.1	9.9	8.0	7.4	6.1	4.5	4.4	3.6	3.4	3.2	3.0	2.9
定員数(人)	24.1人			15.2人	15.2人	68.8人		34.8人	56.3人	11.9人	23.1人	90.7人	31.9人		
利用者数(人) (9月1ヵ月)	68.4人	38.8人	61.0人		57.4人		50.1人	88.0人		31.2人	26.5人		18.7人	34.8人	145.1人

(注)介護給付では、特定福祉用具の販売、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、介護療養型医療施設、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は省略。

(注)予防給付の全てのサービスは省略。

#### 4 職種別の従業員割合…介護職員 48.5%、訪問介護員 24.9%

<職種別の従業員数>

(%)

	回答事業所数	職種別の構成割合	職種別従業員数合計														
			合計			正社員			非正社員			就業形態が不明					
			人数(人)	男性	女性	合計(職種別従業員数) における割合	男性	女性	合計(職種別従業員数) における割合	男性	女性	勤務形態別			合計(職種別従業員数) における割合	男性	女性
												常勤労働者	短時間労働者	勤務形態不明			
訪問介護員	2,573	24.9	39,893	7.2	92.8	14.7	25.6	74.4	84.4	3.9	96.1	7.3	76.2	16.4	0.8	22.7	77.3
サービス提供責任者	2,394	3.7	5,949	12.3	87.7	80.0	14.2	85.8	18.7	2.9	97.1	63.5	20.8	15.7	1.3	29.5	70.5
介護職員	4,575	48.5	77,755	22.4	77.6	56.2	29.7	70.3	43.1	12.8	87.2	33.5	51.0	15.5	0.7	26.0	74.0
看護職員	4,001	10.9	17,525	4.8	95.2	55.8	6.5	93.5	43.2	1.9	98.1	17.5	69.3	13.2	1.0	31.3	68.8
生活相談員	3,237	4.0	6,463	40.6	59.4	84.9	44.3	55.7	13.7	18.8	81.2	42.5	35.7	21.8	1.4	31.1	68.9
P.T・O.T・S.T	971	1.9	2,971	48.2	51.8	68.9	48.4	51.6	30.0	47.9	52.1	7.4	79.9	12.7	1.1	43.8	56.3
介護支援専門員	4,019	6.0	9,631	19.7	80.3	80.0	21.9	78.1	18.0	8.3	91.7	36.6	45.2	18.2	2.0	37.8	62.2
合計	7,345	100.0	160,187	17.4	82.6	49.5	26.4	73.6	49.5	8.2	91.8	21.2	63.0	15.8	0.9	28.3	71.7

(注) その他の職種は省略。

#### ■ 介護労働者の就業実態と就業意識調査 ■

－ 介護労働に関わる 19,535 人の状況 －

調査対象 51,090 労働者(有効回答数 19,535 労働者回答率 38.2%)

調査期日 平成 22 年 10 月 1 日現在

調査実施期間 平成 22 年 11 月 1 日～平成 22 年 11 月 30 日

#### I 仕事についての考え方

1 現在の仕事を選んだ理由(複数回答) … 「働きがいのある仕事だと思ったから」が 55.7%

<仕事を選んだ理由>

(%)

	回答数	働きがいのある仕事だと思ったから	今後、ニーズが高まる仕事だから	資格・技能が活かせるから	人や社会の役に立ちたいから	お年寄りが好きだから	介護の知識や技能が身につくから	生きがい・社会参加のため	身近な人の介護の経験から	自分や家族の都合のよい時間(日)に働けるから	他により仕事がないため	給与等の収入が多いから	その他	特に理由はない
全体	19,535	55.7	36.8	35.3	34.1	28.6	24.0	17.4	17.3	14.4	11.3	3.7	4.2	2.6
正規職員	12,479	56.9	38.5	35.0	34.4	29.4	20.5	15.4	15.7	6.2	11.0	3.3	4.6	3.1
非正規職員	6,102	53.9	33.8	36.6	33.7	27.1	31.0	20.9	20.6	30.7	11.9	4.4	3.5	1.7

(注) 無回答は省略。以下同じ。

2 現在の仕事の満足度 … 「仕事の内容・やりがい」が 52.8%

<現在の仕事の満足度(満足+やや満足)>

(%)

	回答数	① 仕事の内容・やりがい	② キャリアアップの機会	③ 賃金	④ 労働時間・休日等の労働条件	⑤ 勤務体制	⑥ 人事評価・処遇のありかた	⑦ 職場の環境	⑧ 職場の人間関係、コミュニケーション	⑨ 雇用の安定性	⑩ 福利厚生	⑪ 教育訓練・能力開発のあり方	⑫ 職業生活全体
全体	19,535	52.8	22.8	17.4	29.1	26.5	18.4	38.5	44.8	34.7	23.3	18.3	24.4
正規職員	12,479	53.0	25.6	16.8	27.1	25.0	18.3	38.0	44.2	37.0	25.8	19.0	24.5
非正規職員	6,102	52.8	17.2	18.7	33.3	29.8	18.8	39.6	45.9	30.3	18.7	17.0	24.7

(注) 無回答は省略。

### 3 介護関係の仕事の継続意志 … 「働き続けられるかぎり」が 56.2%

<介護関係の仕事の継続意志について>

(%)

	回答数	半年程度	1～2年程度続けた	3～5年程度続けた	6～10年程度続けた	働き続けられるかぎり	わからない
全体	19,535	1.5	6.0	10.3	5.7	56.2	19.7
正規職員	12,479	1.5	4.8	9.3	5.7	57.3	20.7
非正規職員	6,102	1.4	8.0	12.0	5.4	54.4	18.0

(注) 無回答は省略。

## II 働く上での悩み、不安、不満等について

労働条件・仕事の負担についての悩み、不安、不満等(複数回答) … 「仕事のわりに賃金が低い」が 46.6%

<労働条件等の悩み、不安、不満等>

(%)

	回答数	仕事内容のわりに賃金が低い	人手が足りない	有給休暇が取りにくい	業務に対する社会的評価が低い	身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)	休憩が取りにくい	精神的にきつい	夜間や深夜時間帯に何か起きるのではないかと不安がある	健康面(感染症、怪我)の不安がある	労働時間が不規則である	福祉施設の構造に不安がある	労働時間が長い	不払い残業がある	職務として行う医的な行為に不安がある	雇用が不安定である	仕事上の怪我などへの補償がない	正規職員(正社員)になれない	その他	労働条件・仕事の負担についての悩み、不安、不満等は感じていない特
全体	19,535	46.6	40.1	36.9	32.2	31.1	29.7	29.7	20.7	16.6	15.0	11.6	11.5	11.3	10.5	9.3	7.2	6.7	2.9	8.6
訪問系	8,376	40.5	34.4	31.5	33.0	27.1	22.8	28.9	11.8	14.9	16.6	4.5	11.2	8.1	7.4	9.9	6.6	6.3	2.8	10.4
施設系(入所型)	4,739	57.3	49.6	46.4	37.2	40.3	37.0	36.1	48.4	20.2	20.9	20.0	12.6	14.0	18.4	8.0	8.9	5.5	2.8	4.3
施設系(通所型)	5,806	47.2	41.0	37.7	27.7	29.6	34.4	26.0	10.5	15.9	8.1	14.8	11.4	13.9	8.5	9.6	7.0	8.2	3.3	9.4

(注) 介護保険サービス系型区分では、その他、無回答は省略。

## III 前職の状況等について

1 前職のある人の状況 … 「介護サービスの仕事ではない」が 61.1%

<前職の状況>

(%)

	回答数	卒業後の仕事の有無			介護・福祉・医療分野以外の仕事の経験				直前の仕事の内容			
		前職なし	前職あり	無回答	回答数あり	ある(はい)	ない(いいえ)	無回答	回答数あり	直前は介護の仕事(はい)	直前は介護の仕事(いいえ)	無回答
全体	19,535	13.7	77.3	8.9	15,109	67.8	25.4	6.8	15,109	36.5	61.1	2.4
正規職員	12,479	17.6	74.2	8.2	9,258	67.9	24.9	7.2	9,258	40.2	57.2	2.6
非正規職員	6,102	6.5	85.5	8.0	5,218	68.4	25.9	5.7	5,218	30.5	67.7	1.8

(注) 就業形態では、無回答は省略。

## 2 現在の法人に就職した理由(複数回答) … 「働きがいのある仕事だと思ったから」が 41.2%

<現在の法人に就職した理由>

(%)

	回答数	と働きがいのある仕事だ	容だから職種・仕事内	資格・技能を活かせる	通勤が便利だから	人や社会の役に立ちたいから	望働日・労働時間が希望とあっているから	経営が健全で、将来的に安定しているから	法人の方針や理念に共感したから	賃金等の水準が適当だから	福利厚生が充実しているから	教育研修等が充実しているから	子育て支援が充実しているから	その他	理由は特にな
全体	19,535	41.2	40.6	38.7	36.9	24.7	21.6	8.7	8.1	8.0	5.4	2.5	2.4	5.3	6.6
正規職員	12,479	41.7	42.4	37.3	34.2	24.2	14.6	9.1	9.0	7.6	6.2	2.6	2.2	5.6	7.4
非正規職員	6,102	40.5	37.8	41.7	42.3	26.0	35.9	8.0	6.4	8.9	3.9	2.2	2.9	4.5	5.1

(注) 無回答は省略。

## 3 直前の介護の仕事をやめた理由(複数回答) … 「法人や施設の理念、運営に不満」が 24.5%

<直前の介護の仕事をやめた理由>

(%)

	回答数	法人や施設の理念や運営に不満があったため	職場の人間関係に問題があったため	収入が少なかったため	他に良い仕事・職場があったため	自分の将来の見込みが立たなかったため	結婚・出産・妊娠・育児のため	人員整理・勲奨退職・法人解散・事業不振等のため	自分に向かない仕事だったため	病気・高齢のため	家族の介護・看護のため	定年・雇用契約の満了のため	家族の転職・転勤、又は事業所の移転のため	その他
全体	5,519	24.5	23.4	20.3	17.2	16.9	9.0	6.1	4.1	4.1	4.1	3.6	3.3	14.5
正規職員	3,723	27.0	24.1	22.5	18.9	19.9	6.6	6.2	4.2	3.6	3.4	2.7	2.6	14.9
非正規職員	1,593	19.1	22.1	15.6	13.4	10.5	15.2	5.8	4.1	5.4	5.7	5.9	4.9	13.7

(注) 無回答は省略。

## IV 回答労働者の基本属性

<介護労働者の職種・性別構成>

(%)

	回答数	性別			平均年齢(歳)
		男	女	無回答	
全体	19,535	18.7	79.1	2.2	43.2
訪問介護員	3,301	8.1	88.9	2.9	46.7
サービス提供責任者	1,798	15.4	83.0	1.7	45.9
看護職員	1,979	6.2	91.4	2.5	44.8
介護職員	8,556	22.3	76.0	1.8	40.7
生活相談員	1,105	39.1	58.9	2.0	38.6
介護支援専門員	2,008	17.3	79.5	3.2	47.2
PT・OT・ST	160	53.1	45.6	1.3	34.3
その他	484	41.9	55.8	2.3	43.4
無回答	144	11.8	83.3	4.9	50.9

(注) PT・OT・ST：PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)、以下同様。

## ◎ 本調査における用語の定義

### 1 調査で使用された主な用語の定義

#### (1) 就業形態について

- ① 「正社員（正規職員）」とは、雇用している労働者で雇用期間の定めのない者をいう。
- ② 「非正社員（非正規職員）」とは、正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者、その他）をいう。

#### (2) 勤務形態について

- ① 常勤労働者とは、事業所の定める所定労働時間を全て勤務する者。
- ② 短時間労働者とは、1日の所定労働時間又は、1週の労働日数が常勤労働者より少ない者。

※労働者調査では、非正社員を所定労働時間「正社員と同じ」と所定労働時間「正社員より短い」との二つに分類した。

#### (3) 訪問介護員について

介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して、家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者でいわゆるホームヘルパーをいう。

#### (4) 介護職員について

訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。（看護職は含まない。）

#### (5) 介護保険サービス系型区分について

本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。

・訪問系      ・施設系（入所型）      ・施設系（通所型）      ・その他

※詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

#### (6) 採用率、離職率は下記の式による。

採用率＝平成22年度(注1)の採用者数÷平成21年9月30日の在籍者数(注2)×100

離職率＝平成22年度の離職者数÷平成21年9月30日の在籍者数×100

増加率＝平成22年度の（採用者数－離職者数）÷平成21年9月30日の在籍者数×100

（注1）平成22年度とは、平成21年10月1日から平成22年9月30日までをいう。

（注2）平成21年9月30日の在籍者数は、採用者数・離職者数について回答のあった事業所における平成22年9月30日の（職種別在籍者数－採用者数＋離職者数）である。

### 2 その他の用語の定義

その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

## ◎ 調査研究体制

### 【委員会メンバー】

座長 佐藤博樹 東京大学社会科学研究所 教授  
田中雅子 社団法人 日本介護福祉士会 名誉会長  
堀田聡子 オランダ社会文化計画局（SCP）研究員/  
ユトレヒト大学社会行動科学部 訪問教授  
菅野雅子 マネジメント・デザインズ株式会社 副代表  
久志 実 財団法人 介護労働安定センター 理事長

### 【諮問委員会メンバー】

扇田 守 『民間事業者の質を高める』全国介護事業者協議会 専務理事  
井上 悟 全国老人福祉施設協議会 副会長  
平川博之 全国老人保健施設協会 常務理事  
監物達朗 特定施設事業者連絡協議会 事務局  
北村俊幸 日本在宅介護協会 研修広報委員会副委員長

## ◎ 調査の概要

### 1 調査対象

(1) 「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから抽出（17,204 事業所：約 1/4 の無作為抽出）してアンケート調査を実施した。

うち有効調査事業所数 17,030 事業所で有効回答のあったのは 7,345 事業所であった。  
(有効回答率 43.1%)

(2) 「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者 3 名を上限に、無作為に選出した 51,612 人に対し調査票を配布して、アンケート調査を実施した。

うち有効対象労働者数 51,090 人で有効回答のあったのは 19,535 人であった。  
(有効回答率 38.2%)

### 2 調査対象期日

原則として平成 22 年 10 月 1 日とした。

### 3 調査実施期間

平成 22 年 11 月 1 日～11 月 30 日

「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

### 4 調査の方法

- ・「事業所調査」：上記 1（1）の事業所に対し、調査票を郵送にて配布し、郵送にて回収した。
- ・「労働者調査」：上記事業所に労働者調査票 3 通を同送し、同事業所で最も売上げの多い介護サービスの種類（以下「主とする介護サービスの種類」という。）により指定した職種の者 3 名を選んでもらい、調査への協力を依頼した。回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

#### 《(財)介護労働安定センターの概要》

財団法人介護労働安定センターは、介護労働の総合的支援機関として、平成 4 年 4 月に設立された厚生労働省所管の公益法人です。

当センターでは、介護労働者の福祉の増進と介護労働者の魅力ある職場づくりを目指して、雇用管理の改善、能力の開発・向上、介護労働者の適正な需給調整のための援助などに加え、介護サービス事業者への支援も行うほか、図書・情報誌の発行やシンポジウムの開催などを通じて介護労働の重要性の認識と介護労働者の意識の向上を求めるなど、介護労働者等を支援する様々な事業を行っています。